

II. 基本計画

第1章 3つの大きな考え方

第2章 基本指針の取り組みの概要

基本指針1 住民主役のまちを作り出す“ひとづくり”

基本指針2 未来の活力を生み出す“しごとづくり”

基本指針3 緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”

第3章 豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

第1章 3つの大きな考え方

この基本計画の期間において、施策を重点的・分野横断的に取り組むための考え方の中心軸について以下のように考えており、この考え方に基づきながら各施策に取り組んでまいります。

●都市×里山の融合による魅力

豊能町には、市街化区域であるニュータウンの区域と市街化調整区域である農村の区域があります。それぞれに、地域の特徴や文化、歴史、コミュニティがあり、全体として豊能町を形成しています。

人口減少などの課題は本町がすすめていくまちづくりにおいて、非常に厳しい状況であり、計画の達成にはこれまでどおりの施策ではなく、これまでにない施策を打ち出していかなければ解決は難しく、地域の力をいかした新しい魅力や人を引きつけ結びつける場所が必要です。

そのためには、昔からある再生可能な里山の資源や風景などの情報を都市住民と共有し、大阪・神戸・京都などからも若者が定期的に通えるような拠点を作り、相互で関係人口の移動が行えるよう積極的に人材を滞在させ、里山資源をうまく利用して豊能にしかないアイデアを添えて魅力ある新たな価値を創出していきます。

新たに生み出した価値を広域的に発信し、地域の人々の交流だけではなく、外からもたくさんの人に来てもらい、人々の新しい関係が化学反応のように醸成され、都市と里山の双方がつながり、融合するかたちで、多様性・創造性に富んだ持続可能な自立した町を目指します。

●地域資源をいかした新しい仕事スタイルへの挑戦

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の実現やワーク・ライフ・バランスの向上に注目が集まっています。

公共施設の再編で生み出した施設等を活用し、豊能町の自然や景観をうまく利用して、民間との協働によるサテライトオフィスや起業家、フリーランサー向けのコワーキングスペースを整備するなど、新しいことへ積極的に挑戦していきます。

また、「書斎の持てるマイホーム」等のプロモーションにより、自然に囲まれた環境の中で、テレワークとライフスタイルの充実が図れるような環境整備にも取り組みます。

都市部から「人」と「仕事」を豊能町に還流させて、新たなサービスやビジネスモデルが生まれるワークスタイルのイノベーションを創造する豊能型の「新しい仕事スタイル」を実現します。

●新しいまちの生活スタイルの創造

まちに住んでいる人、これから住もうと考えている人、訪れる人など様々な人が町と関わりを持っています。そのすべての人に町を好きになってもらうためには、豊能町の新しい生活スタイルを一緒に作り上げていくプロセスが必要です。

公園や施設などの身近な生活空間をリノベーションしたり、新しい憩いの場を創出したり、それらに関わる人たちとふれ合うことで、さらに町のことに興味を持ち、移住予定者が豊能町での新しい生活スタイルを体感することで、移住イメージの醸成・移住後の満足度向上に繋げ、移住者と地域が Win-Win の関係となり地域の活性化を図ります。

また、豊能町への人や仕事の流れができることで、仕事・生活環境の両面から地域コミュニティと密接な関わり合いができ、新しい仕事スタイルが地域コミュニティを育て、地域コミュニティが新しいビジネスモデルを育むといった相乗効果を生み出します。

第2章 基本指針の取り組みの概要

基本指針 1

住民主役のまちを作り出す “ひとづくり”

基本施策

施策

1 まちの未来につながる教育の推進

- 1 地域とともにある魅力ある教育
- 2 子どもから大人まで。生涯、学習！
- 3 人権に向き合うひとづくり

2 いつまでも健康で、みんなが活躍するまち

- 4 いつでも生きがいもてる健康寿命延伸
- 5 安心して医療・介護が受けられる暮らし
- 6 地域でみんながいいきと暮らせる社会

3 安心して子どもが産める環境づくり

- 7 安心できる出産と子育て環境
- 8 子育て家庭へのサポート

4 まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進

- 9 まちのことを「好きになる」シティプロモーション
- 10 みんなが「住み続けたい」定住促進
- 11 若い人が「住みたい」移住促進

※ 新 のアイコンがついている主要な取組みは今回新規で取り組む項目です。

主要な取組み

保幼小中一貫教育の実践

0歳から15歳まで、切れ目なく質の高い保育・教育を行い、一人ひとりが社会を生き抜くための力を身につける

地域とともにある学校づくり

地域が主体となって子どもたちの健全育成を進め、さらに成長した子どもたちが次世代を見守る、人のつながりの循環を生み出す

生涯学習の充実

住民の自発的な学習活動の推進に取り組む。高齢者のデジタルデバйд解消やスポーツレクリエーションの充実を進める

「社会を生き抜く力」のある青少年の育成

世代を越えた多様な他者との交流と共同体験の機会を充実させる

人権教育・啓発の推進

正しい認識と理解を深めるため、ライフスタイルに応じた学習の場を提供する

他人のことを大切にできる平和なまちづくり

多様性を認め合い、他人を思いやる人が住む町を目指す

元気な高齢者が活躍するまち

元気な高齢者が多いのも本町の特徴。これからは元気な高齢者も支える側として、70代半ばまでが支える世代として活躍するひとづくりを進める

全世代へのポピュレーションアプローチで健康を意識したセルフケア

健康寿命の大切さを広く啓発し、若い世代からの健康づくりを促進する

高齢化率50%時代に対応した地域包括ケアシステムの構築

誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができる体制をつくる

切れ目のない地域医療の構築 新

オンラインなども活用し、保健予防、疾病治療、後療法を包括的に提供できる環境の構築を目指す

みんなで理解し支え合う。地域で支援する福祉の促進

自助・互助・共助・公助により、一人ひとりの個性と尊厳の尊重を地域社会全体で支援する

だれもが笑顔で暮らせる障害者福祉の実践

障害に対する正しい理解の啓発と、一人ひとりの個性や能力を尊重し、本人の可能性を大切にしたい地域ぐるみでの支援に取り組む

多様なニーズに応える自然の中の小さな学びの場 新

オルタナティブスクールやフリースクールと呼ばれる教育機関を誘致し、自然を活かした多様な子どもが育ちあう環境をつくる

子どものために充実した保育と親のための多様なサービスの提供

就労形態の多様化や保育ニーズの変化、多様な子どもたちに対応した保育サービスを提供する

妊娠から産後ケアまで一人ひとりに寄り添った助産院の開設 新

自然の中で落ち着いて出産できる場として助産院を誘致し、安心して出産できる地域に根差したサービスを提供する

妊娠期からの切れ目ない子育て相談支援体制の充実

子育て世代包括支援センターを中心に、母子保健コーディネーターなどの専門家による切れ目のない支援体制を整備する

子育て家庭の交流・つながりづくり

町と地域が連携し、子育てへの不安解消や親同士の仲間づくりなどの機会を提供する

まちのファンを増やすシティプロモーション

SNSやトヨノレポーターによる魅力発信等で熱量の高いファンを増やし、町の魅力発信の充実を図る。ファンを増やすことで、選ばれるまちになるための好循環を生み出す

まちの資源や人を活かした、支え合い、助け合う地域イノベーションの創出

支え合い、助け合う意識が浸透し、人のつながりで地域課題を解決することで、地域が活性化。そして、魅力的な人が増え、魅力的なまちになることを目指す

公民連携による活気あるまちづくり

住民サービスの向上や地域活性化に、大学や民間企業のデータ収集や分析力を活用し、連携によるまちづくりを進める

魅力ある公園の利活用

利用状況や管理状況のよくない公園を、みんなに愛される公園に再整備し、人と人のつながりの場づくりを進める

住宅の流通促進で目指せ空家ゼロ

地域と協力した空家の掘り起こしや、未相続などの課題をかかえる物件の問題解決を支援し、流通の促進を図る

空き家リノベーションで若者のまちへ

空き家のリノベーションを推奨し、「創生」を町の新しいイメージとして定着させることで、若者の移住を促進する

基本施策

施 策

1 まちで働く人を応援

12 賑わいをよぶ沿道整備

13 まちなか起業家を応援

2 人や仕事を呼び込むテレワークの推進

14 仕事づくりのための環境づくり

15 新しい人と働き方の受け入れ

3 地域経済を循環させる

16 地域でお金が回る仕組みづく

17 地域にお金を呼び込む仕組みづくり

4 地域産業を元気にする6次産業化

18 新しい農業でつくる「とよのブランド」

19 「とよのブランド」をまちの魅力に

20 「とよのブランド」でまちを元気に

主要な取組み

沿道のポテンシャルを活かした地域経済の活性化

国道 423 号線の沿線に、立地や景観を活かした企業誘致が可能となるような土地利用ルールを作り、まちの賑わいと経済循環を促進する

自然景観を活かしたまちの魅力でおもてなし 新

東地区の景観を活かした店舗づくりや豊能らしい商品の開発を共創し、全国から人が訪れるまちの魅力を創出する

既存商業地の活性化 新

地域の魅力となる行列のできる店や、地産地消の拠点となる店舗などの出店を支援し、地域をブランディングすることで空き店舗をなくす

持続可能な地域社会をつくるローカルベンチャーの創出 新

民間による全国的な横のつながりがある中間支援組織を立ち上げて、地域課題の解決と持続可能な地域社会づくりのために起業するベンチャー創出の好循環を生み出す

テレワークしやすい環境の整備 新

自然の近くで生活しながら仕事ができる「まちの魅力」と、落ち着いた街並で広く広い「住宅地の魅力」を活用しテレワークを推進する

都会から仕事にくる自然に囲まれたコワーキングスペース 新

都会に住む人が憧れるような自然の中で仕事ができる環境を整備し、新しい関係人口を増やす

ベンチャー企業のための稼げる受け皿づくり 新

再編により空いた学校や空き店舗などを、ベンチャーのスタートアップを支援できる集合施設として再整備を目指す

多様な働き方の推進

女性雇用、高齢者雇用や障害者雇用など、ダイバーシティの考えに基づいた、だれもが働きやすい多様な環境づくりを推進する

豊能で作り、豊能で売る。地域循環型経済の推進 新

町民の持つスキルから生まれた商品を町内で販売する拠点づくりやデジタル地域通貨の導入などで、地産地消による地域経済の循環を目指す

地域新電力で新しいまちづくり

地域新電力会社を地域に浸透させ、収益の一部をまちづくりに投資できる環境を構築する

お金を生む、人がつどえる拠点トヨノステーション 新

自然を活かした体験型施設など、まちの財産である地域資源を使った拠点を設け町内雇用と交流人口による経済循環を作り出す

自然の中で見る・遊ぶ・食べる。ロケーションを活かしたスポットの創出 新

都会にはない「自然」を魅力に、妙見口駅前や高山地区、棚田などのロケーションを活かした体験型サービスを提供する

地域と共創する高付加価値農産物の生産 新

安心・安全・高品質といった高い付加価値のついた農産物を地域の生産者とともに開発し、地域産品として全国流通を目指す

みんなが笑顔になる農福連携の推進

農業の担い手不足と、障害者の働く場づくり。WinWin の関係でみんなが笑顔になる新しい農業の姿を作る

「とよのん×企業」で新しい町の特産品 新

「とよのん」をデザインに取り入れた商品（お菓子、水、農作物など）を開発し、とよのブランドとしてブランディングする

農作物を守り命をいただく有害鳥獣の駆除と活用 新

獣害対策として狩猟した鹿や猪をジビエとして活用し、農作物を守りながら命の大切さを学ぶ新しいブランドを創出する

農産物直売所で地産地消

豊能町直売所「志野の里」の活性化に努め、町内の安全・安心な食物の流通拠点として発展させていく

農空間のポテンシャルを引き出す「まちづくり農業法人」

個人から集団での営農に転換し、農地の保全管理を進めることで、農村地帯の魅力を引き出し、就農、観光、地域活性化につなげる

基本施策

施 策

1 住民の QoL 向上をめざしたコンパクトなまちづくり

21 快適で住みやすい環境の整備

22 安心・安全なまちの基盤整備

23 持続可能な行財政運営の推進

2 人が活躍できる地域コミュニティづくり

24 地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化

25 だれもが個性を発揮できる社会の実現

3 低炭素社会の実現による持続可能なまちづくり

26 環境に優しいまちづくり

27 豊かな自然を大切にするまちづくり

4 交流人口の増加で新たな風土づくり

28 魅力ある観光資源の発掘と活用

29 交流人口増加への取り組み

主要な取組み

まちづくりを支える交通サービスの提供

高齢化が進む中、本町に最適な交通サービスを提供するため、福祉の視点を取り入れたまちづくりと一体的に検討する

ICT・IoT 技術によるスマートシティの実現 新

住民の利便性と生活の質（QoL）の向上を目指し、とよのアプリ（行政用スーパーアプリ）や最先端技術を活用したスマートシティへの取組を推進する

防災・減災対策の推進（防災意識の普及・啓発）

地域防災力の強化や、森林の多面的機能の保全を図り、自然災害に対応できるまちづくりを計画的に推進する

老朽化する社会インフラの適正な維持管理

道路・橋梁の長寿命化や幹線道路の維持・整備、下水道施設の維持・整備、歩行空間の整備などを計画的に取り組む

自治体 DX の推進

行政手続きのデジタル化や RPA などの業務効率化に向けた ICT の導入などを進め、行政運営のデジタル化、効率化を図る

効率的・計画的な行財政経営の推進

PDCA サイクルの確立や民間活力の活用を進め、効率的な行政運営を図るとともに、持続可能で健全な財政運営に努める

自立した地域コミュニティ活動がしやすい環境の整備

地域イノベーションの流れを加速するための活動の場や、コミュニティ同士の助け合いが進むような機会の提供を図る

自分たちの町は自分たちで。協働のまちづくり 新

住宅周辺の町有地（街路樹、緑地、公園など）管理など、地域のまちづくりを地域のコミュニティやボランティア、NPO などと分担することで、地域ごとの個性あるまちづくりを進める

だれもが町の人“財”。みんなが自分らしく活躍できるまち

世代を超えて集える場所があり、自分らしさを見つけ、自分の得意なことで周りの人を幸せにすることができるまちを目指す

福祉のまちづくり推進

公共施設や住宅ストックなどのバリアフリー化など、高齢者や障害のある人が安心して住み続けられる住環境の整備に取り組む

ごみの適正な処理と減量・資源化

ごみの減量化及び資源化と、4R の推進に向けた簡易包装、マイバック持参、容器回収などの取り組みが一層徹底されるよう啓発する

ICT と自然が融合した低炭素なまちづくり 新

低炭素社会への理解を深め、カーボンニュートラルの実現に向けた自然と先端技術が融合した新しいまちづくりを進める

豊かな自然が育む動植物種の保全

町内で発見された希少な動植物種を保護し、生息地域の環境保全と動植物多様性の促進に貢献する

自然とふれ合える場づくり 新

貴重な地域資源である山林を日常的に親しめる里山として整備し、協働による保全活動を行いながら、体験型環境学習に取り組む

とよの探訪～歴史が語る豊能の魅力～

高山右近、石仏や寺社仏閣など、豊能の歴史を訪れることができるサイクリングやトレッキングのルートなどを開発する

ハイカー・バイカー・サイクリストの聖地 新

ハイカー、バイカーやサイクリストに人気のコースや店舗を「まちの魅力」としてブランディングし、積極的に PR する

情報発信と憩いの拠点づくり 新

来訪者へ町の魅力やコンテンツを発信するための情報コーナーや、休憩・飲食等ができる機能を備えた拠点づくりに取り組む

クラインガルテンでナチュラルライフ 新

自然と調和した民間主導によるクラインガルテン（滞在型市民農園）を整備し、地域との交流やコミュニティ形成を目指す

基本指針Ⅰ

住民主役の
まちを作り出す
“ひとづくり”

施策 1 地域とともにある魅力ある教育

どういう取り組み？

多様な教育ニーズに応え、未就学児から中学生まで一貫した教育を受けることができるよう、教育の体制を見直すとともに、地域とも連携し、子どもたち一人ひとりが社会を生き抜くための力を身につける取り組みです。

**住民に
できること**

学校と協力しながら、地域の活動に取り組んでみよう。そして、地域と学校が連携することで、子どもにとってより良い教育関係をつくろう。

主要な取り組み

①

保幼小中一貫教育の実践

R 4
時点

令和 8 年の義務教育学校の開校に向け、小中一貫教育校の設置の準備が進められている。

新しい時代に求められている資質・能力を育むために、社会に開かれた教育課程の実現が求められている。

改善に向けた
必要なこと

小中一貫教育の 9 年間及び、就学前の保育を含む 15 年間をつなぐ教育カリキュラムを作成するとともに、保幼小中の連携体制の構築などを図っていくことが必要である。また、英語教育や ICT 教育、豊能町の魅力を学ぶ「とよの未来科」など、様々な価値観を養える教育を充実させる。

R 13
目標

就学前からの一貫した保育・教育が行える義務教育学校が開校し、子どもたち一人ひとりが社会を生き抜くための力を身に付けている。そして、地域、保護者、教職員みんなが責任を持ち、一貫性、継続性、発展性を大切にした「未来を拓く教育」を目指す。

主要な取り組み

②

地域とともにある学校づくり

R 4
時点

地域が学校にどの程度関わってもらえるかがわからない。また、実際に地域とともに活動を進める場合に必要となる支援や予算についても見通しがついていない。

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）について学習・熟議を行っている。

改善に向けた
必要なこと

空き家や自然といった地域の資源を、地域の人に活用してもらえる体制をつくりながら、地域の子どもと関わってもらえる人材の確保と育成を進める。また、核となる地域行事について、既存のものも活かしつつ、新たに考案しながら、子どもが熱心に活動できることを創出する。

R 13
目標

子どもたちの健全育成を地域が主体となり、学校と連携しながら行っていく。それにより、地域に新たなコミュニティが創出され、一貫教育の間、地域の方々に見守られた子どもたちが成長し、次世代の子どもを見守り育成していく、人のつながりの循環が生まれている。

施策 2 子どもから大人まで。生涯、学習！

どういう取り組み？

いつまでも学び続けることができ、地域や世代間の交流を促進することで、心豊かで充実した生活の実現に向けた取り組みです。

住民に
できること

生涯学習の体験機会に積極的に参加し、様々な講座で学んでみよう。

主要な取り組み

①

生涯学習の充実

R 4
時点

様々な生涯学習の機会を創出しているが、各種講座の参加者が固定化、高齢化している。

ユーベルホール、シートス等は、老朽化に伴う施設の改修や設備の更新が課題である。

改善に向けた
必要なこと

人生 100 年時代を目指した、住民誰もが学びの機会を得られる仕組みづくりや、健康に対する関心ニーズに応じたスポーツレクリエーションの充実に取り組む。また、施設整備については、統廃合等の議論を進め、施設機能の集約なども検討する。

R 13
目標

住民の誰もが、各ライフステージにおいて主体的に参加できる場を提供するとともに、施設再編等により新しいコミュニティが創出される持続可能な運営を目指す。

主要な取り組み

②

「社会を生き抜く力」のある青少年の育成

R 4
時点

団体との協働により事業や講座等を実施しているが、町の人口減少や少子高齢化に伴い、参加者は年々減少している。

改善に向けた
必要なこと

自己肯定感を高められる適切な学びの機会の提供や、地域の実情に応じた事業、新しい発想を取り入れた企画などを提案する。

R 13
目標

学校と関係機関などが互いに連携協力し、地域全体で未来を担う子どもたちが、豊かな学びを得られる環境の整備に取り組む。

施策 3 人権に向き合うひとづくり



どういう取り組み？

一人ひとりの個性を大切に、すべての人々の人権が尊重され、他人に思いやりを抱いて接することができる住民をつくりだす取り組みです。

**住民に
できること**

人権啓発の活動に取り組んだり、イベントに参加したりして、人権について考えてみよう。

主要な取り組み

①

人権教育・啓発の推進

R 4
時点

広報紙やイベントなど様々な機会を使って、人権課題や男女共同参画などに対する啓発活動を行い、住民に人権意識が根付くよう事業を展開している。

改善に向けた
必要なこと

実状を認識し、住民参画のもと地域における人権、コミュニティ活動を推進する。また、自治会や各種団体を通じて、住民一人ひとりに届く人権に関するメッセージを発信する。

R13
目標

人権問題について、正しい知識が根付き、他人のことを尊重できる人づくりの輪が広がっている。また、学校教育の中でも、子どもの時から尊重しあう心を育めるよう人権教育を展開し、差別や偏見、暴力のない豊かなまちづくりの実現を目指す。

主要な取り組み

②

互いの多様性を認め合えるまちづくり

R 4
時点

性の多様性についての関心が高まっているが、一方で周囲の偏見などに基づく生きづらさや困難を抱えている人たちがいることが指摘されている。

改善に向けた
必要なこと

LGBT などの性的マイノリティへの差別や偏見をなくすため、住民の意識醸成を図りながら、自分との違いを受け入れ、お互いに尊重して接しあえる関係性づくりを進める。

R13
目標

偏見や先入観にとらわれることなく、他人を尊重し認め合うことができ、属性による垣根がなく思いやりをもって接しあえる人で溢れるまちとなっている。

施策4 いつでも生きがいもてる健康寿命延伸

どういう取り組み？

生涯にわたって心身ともに健康で過ごせるよう、健康の維持や生きがいづくりの促進を目指す取り組みです。

**住民に
できること**

健康アプリやウェアラブル端末を活用して健康維持に努めよう。そして、健康を維持しながら、地域活動にも積極的に取り組んでみよう。

主要な取組み

①

元気な高齢者が活躍するまち

R4
時点

高齢化により独居老人などの人とのつながりが希薄な高齢者が増加している。また、外出できないことからフレイル状態に陥る人も増加しており、高齢者の心身の健康を維持する取り組みが必要である。さらに、元気な高齢者も活動の場や働く場が少なく、生きがいづくりの取り組みが必要である。

改善に向けた
必要なこと

高齢者が地域活動に参加しやすくなる仕組みづくりや、参加に向けた啓発などに取り組む。また、自分の知識やスキルを活かす場や、それらを使って働くことができる場の整備も行う。

R13
目標

元気な高齢者が増加し、自発的かつ意欲的に地域活動に取り組むことで、地域の中で高齢者が軸となったコミュニティが醸成されている。また、デジタルデバイド（情報格差）の解消も進み、生活の質（QoL）が向上している。さらに、元気な高齢者の増加により、健康寿命が延伸し、医療費や介護給付費減少が図られている。

主要な取組み

②

全世代へのポピュレーションアプローチで健康を意識したセルフケア

R4
時点

若者や現役世代の健康に対する意識が低く、がん検診などの受診率も低くなっている。また、保険者間の連携が難しく、相談や受診が遅れることによる疾病の早期発見ができない状態にある。

改善に向けた
必要なこと

ウェアラブル端末などによる健康状態の測定など、時代に合わせた先端技術も活用した健康管理法について情報発信に努めることで、若者世代にも健康を意識してもらうとともに、健康診断にいかずとも、健康アプリなどを活用することで、個人の健康状態維持に関する情報収集ができる仕組みをつくる。

R13
目標

健康アプリなどを活用して健康状態などの情報や健診結果を自己管理し、一人ひとりのセルフケアに対する意識づけが行われている。

施策5 安心して医療・介護が受けられる暮らし



どういう取り組み？

地域の中できめ細かく高齢者に配慮がなされ、切れ目ない支援を受けられる高齢者が安心して暮らせるための取り組みです。

住民に できること

地域の中で、お互いに困っていたら支え合う関係を築こう。そして、専門的な医療が必要な時には、相談できるかかりつけ医をつくっておこう。

主要な取り組み

①

高齢化率 50%時代に対応した地域包括ケアシステムの構築

R 4
時点

地域包括ケアシステムの中核として地域包括支援センターが相談支援機能を担っているが、更なる機能強化が必要である。また、病院や公的サービスなどの資源が少ないことや、介護人材不足による介護サービスの提供が不十分であることなども課題となっている。

改善に向けた
必要なこと

医療と介護の連携や、行政、主治医、社会福祉協議会、支援員や地域ボランティアといったステークホルダーとの多職種連携を深めていく。また、地域内のサービスを充実させ、地域課題をその地域の中で解決していく体制づくりを行う。

R 13
目標

地域包括ケアシステムを機能させることで、「介護・医療・介護予防・生活支援・住まい」といったサービスが一体的に提供されつつ、地域の中で課題が解決できるインフォーマルサービスが定着しており、誰もが住み慣れた地域で尊厳を保ちながら生活を送れている。

主要な取り組み

②

切れ目のない地域医療の構築

新

R 4
時点

退院後のケアを行うためのケアマネジャーやヘルパーなどの介護人材が不足していることから、切れ目ない介護支援を実施することが難しい。また、医療機関と行政、事業所の三者の間で個人の医療関係データを連携する体制も構築が必要。

改善に向けた
必要なこと

関係機関の情報連携や、医師会や介護事業所などとの連携を深めていく。また、訪問診療ができる医療従事者と介護人材を確保することで、切れ目なく医療から介護までをつなぐことができる体制を構築する。その他にも、町内の医療機関をかかりつけ医として総合病院との連携を図る事により町内医療機関の高度化を図る。

R 13
目標

かかりつけ医が総合病院とオンラインでつながることで、町内でも高度医療機関の診療を受けられる体制が作られている。また、個人の医療関係データが連携されており、かかりつけ医の受診からでも、総合病院に入院できたり、退院後の介護まで切れ目なくサービスが受けられる。

施策6 地域でみんながいきいきと暮らせる社会



どういう取り組み？

多様化する地域課題に対し、地域の中でお互いに支え合い、だれもが笑顔で幸せに暮らせる地域共生社会を実現するための取り組みです。

**住民に
できること**

障害者や高齢者、子どもなど、だれもが個性を活かして、お互いに尊重しあいながら支え合っている地域づくりに努めよう。

主要な取り組み

①

みんなで理解し支え合う。地域で支援する福祉の促進

R4
時点

介護、障害、子育て、生活困窮など各窓口での相談体制は充実しているものの、重層的な支援体制としての各窓口間の連携が今後さらに求められる。

改善に向けた
必要なこと

多様化、複雑化する地域の生活課題に対応できるよう、庁内関係課と地域、各専門機関のネットワークを強化する。また、困り事を抱えている人に対し、総合的に対応できる重層的な支援体制を構築する。

R13
目標

高齢者や障害者、子どもなど、誰もが一人ひとりの個性と尊厳が尊重されており、地域のつながりを軸に支えあうコミュニティ活動が活発になっている。

主要な取り組み

②

だれもが笑顔で暮らせる障害者福祉の実践

R4
時点

障害者に関する福祉サービスを子どもから大人まで切れ目なく行えるようになり、将来を見据えた働きかけができる体制が構築されている。

しかし、就労している障害者の多くは町外で就労しており、町内で働ける場が少ない。

改善に向けた
必要なこと

地域や周囲に対し、障害者の個性や能力を尊重し、就労や地域活動に取り組むことへの理解を広めていくとともに、本人にも、自立するイメージを持ってもらえるきっかけや、自立するために必要な支援を受けてもらえるよう体制を構築する。また企業側にも、障害者の雇用をするよう働きかける。

R13
目標

障害者に対する住民の意識が変わり、一人ひとりの個性が尊重される地域ぐるみでの支援を行っている。また、本人の可能性や能力を大切に教育が行われており、障害者の一般就労が誰にとっても当たり前になっている。

R4
時点

いじめや不登校問題などに対応するため、教育相談の充実や関係機関との連携強化が必要となっている。また、発達に遅れがある子の子育てに疲弊する親の相談場所も少ない。

改善に向けた
必要なこと

不登校等も含めた多様な子どもが自由に生きることができる場づくりのため、人材の育成や空き学校の有効活用、自然を活かした教育施設の充実などを進める。

R13
目標

オルタナティブスクールやフリースクールと呼ばれる民間の教育機関と協力し、多様な背景を持つ子どもが互いを認め合い育ち合う環境の整備や、自然を活かした魅力ある教育の実現、あらゆる子育て家庭を支え助け合えるネットワーク等が構築されている。

施策7 安心できる出産と子育て環境



どういう取り組み？

安心して出産でき、子どもが健やかに育つことができる環境を形成するための取り組みです。

**住民に
できること**

子どもも保護者も悩みや困り事を身近な人に相談できるような、暖かい地域をつくろう。

主要な取組み

①

子どものために充実した保育と親のための多様なサービスの提供

R 4
時点

既存の保育所や留守家庭児童育成室のサポートでは、保護者のニーズに対して不足しており、親にとっても子どもにとっても安心できる環境を作る必要がある。また、親の子育てや育児困難に関する相談や、子どもの虐待やヤングケアラーの告白ができる場を作る必要がある。

改善に向けた
必要なこと

子どもが安心して過ごせる居場所や子ども食堂づくりを進める。また、相談窓口の設置や充実をするために、専門家を含む人材の確保や関係機関との連携を図っていく。

R 13
目標

安心して子どもを預けることができ、自由な就業場所と多様な働き方が選択できる環境となっている。また、子どもも安心して健やかに育つことができ、児童虐待などの問題も解消されている。

主要な取組み

②

妊娠から産後ケアまで一人ひとりに寄り添った助産院の開設

新

R 4
時点

町内に子どもを産める場所がなく、出産のために町外の助産院や産婦人科に行く必要が有る。

改善に向けた
必要なこと

地域とともにある助産院をつくるために、場所や助産師の確保と地域の理解を進めるほか、医療機関との連携なども進める。

R 13
目標

産婦人科と連携した助産院が開設され、地域に根差したサービスが展開されており、町内で安心して出産できる環境がある。

施策8 子育て家庭へのサポート



どういう取り組み？

子育ての悩み相談やサポートの充実を図り、子育てしやすい体制をつくりあげるための取り組みです。

**住民に
できること**

困り事があれば、地域の活動者や役場の相談窓口で相談をしてみよう。また、子育て支援ツールが公開されたら、積極的に活用してみよう。

主要な取り組み

①

妊娠期からの切れ目ない子育て相談支援体制の充実

R4
時点

新型コロナウイルス感染症の影響によって、対面での相談をする体制や場が作りづらくなっている。また、母子包括支援センターは、母子保健コーディネーターが不在になっているなど、体制面で課題がある。さらに、子どもを対象とした地域のボランティア活動団体が少なくなっている。

改善に向けた
必要なこと

いつでも相談ができるよう、人材確保に注力するとともに、AIなどの先端技術を活用した自動で相談を受け付けることができるツールの作成や、必要な人に情報を届けるための子育てアプリを通じた情報発信に取り組む。また、子育てボランティア活動者を増やし、細かな困りごとなどは地域の中で解決できる体制づくりを行う。

R13
目標

母子保健コーディネーターを中心とした、関係機関や地域のステークホルダーとの連携体制が図られている。また、24時間相談できる「AI相談窓口」の開設や、母子手帳の電子化、予防接種や健康診断のお知らせがアプリなどを通じて知らされるような、先端技術を取り入れた、子育て支援相談体制の構築を目指している。

主要な取り組み

②

子育て家庭の交流・つながりづくり

R4
時点

子育て中の保護者の孤立や育児不安の解消に向けて、相談支援や情報提供に努めているが、地域コミュニティからの支援が不足しているのが現状である。

改善に向けた
必要なこと

子育て家庭が身近な地域で多様なつながりを持てる仕組みづくりや、地域ボランティアが子育てを積極的に支える仕組みづくりを行う。

R13
目標

コミュニティから助け合いの輪が広がり、新しいビジネスモデルが創出されている。また、地域でボランティア活動する人が増え、子ども食堂のような子どもが集まれる場所も地域ボランティアが運営している。

施策 9 まちのことを「好きになる」シティプロモーション



どういう取り組み？

魅力の掘り起こしや発信、住民主体のまちづくりプロジェクトなどを推進し、地域イノベーションを起こすことで、住民も町外の人も豊能町のことを「好きになる」ため取り組みです。

住民に できること

主体的にまちづくり活動に参加してみよう。また、そこで感じた豊能町の魅力を SNS 等を活用して町外に発信してみよう。

主要な取り組み

①

まちのファンを増やすシティプロモーション

R 4
時点

平成 29 年 3 月に豊能町シティプロモーションプランを策定し、好循環サイクルを目指している。地方創生推進交付金も活用して取り組んできたが、十分な施策が展開できていない。今後どのように発展させていくのが課題。

改善に向けた
必要なこと

継続的なシティプロモーションを展開するため、まず職員がシティプロモーションの好循環について理解し、豊能町ファンとなることで、町の魅力を伝えていく。そして、町への関心が高まるような新たな魅力の創出に取り組む。

R13
目標

好循環サイクルによって、豊能町のファンや、町への関心の高まりから、地域活動への参加者が増えている。
暮らしに対する満足感・幸福感の向上により、移住や交流人口の増加につながっている。

主要な取り組み

②

まちの資源や人を活かした、支え合い、助け合う地域イノベーションの創出

R 4
時点

住民や地域企業による公益性、社会性、共感性の高い取り組みやプロジェクトの伴走支援を行っており、新しい事業の創出のほか、人とのつながり、共創の意識が芽生え始めている。

改善に向けた
必要なこと

能動的に活動している人たちが、自立した新しいコミュニティとなるように仕掛け、お互いが持つスキルやノウハウにより応援し合うことで、やりたいことが実現できる環境をつくる。また、コミュニティを主導する人材の育成を行う。

R13
目標

住民主体のコミュニティが形成され、地域の課題解決のために、支え、助け合うことで新しいイノベーションが生まれている。
また、一人ひとりの課題解決が、結果的にまちの課題解決にもつながり、能動的な住民の活躍による魅力的なまちとなっている。

施策10 みんなが「住み続けたいくなる」定住促進

どういう取り組み？

民間と連携した行政サービスの展開や、公園の整備と美化、そして利活用などを通じて、豊能町に住んでいる人々に、将来も「住み続けたい」と感じる人を増やす取り組みです。

**住民に
できること**

公民連携を理解してまちづくり活動に参加しよう。また、企業や大学が行っている活動にも参加してみよう。

主要な取り組み

①

公民連携による活気あるまちづくり

R4
時点

大学や企業とまちづくりに関する連携協定を締結し、産官学連携を進めている。また、大阪府公民戦略連携デスクと連携し、公民連携の取り組みを推進している。

改善に向けた
必要なこと

大学や民間企業のデータ収集や分析力を活かした取り組みを進め、熱意ある人材の発掘やまちづくり会社の設立、公民連携による行政サービスの提供などを促進する。

R13
目標

地域とともに公民連携のまちづくりが推進されている。また、公共施設や民間施設などを企業や大学が活用し、公だけでは担えないサービスを民間の力で補い、新しい魅力が創出されている。

主要な取り組み

②

魅力ある公園の利活用

R4
時点

公園が老朽化していることや、子ども向けの児童公園が大半であることから、利用者が少ない。また、維持管理も適切にされていないなど、多世代が利用できる公園づくりが課題である。

改善に向けた
必要なこと

大学との連携による研究を進め、若い世代の意見を反映した利活用を検討する。また、既存の児童公園の機能を見直し、公園整備や維持管理についても、住民協働で実施する。

R13
目標

公園が新しい姿として生まれ変わり、住民に憩いの場として愛され、地域で管理運営されている。また、定期的にマルシェなどのイベントが開催され、地域コミュニティが生まれている。

施策 11 若い人が「住みたくなる」移住促進

どういう取り組み？

空き家の流通とリノベーションなどを促進し、豊能町に「新しく」「若く」「活気のある」イメージを定着させ、町外の若い人・子育て世代が「住みたくなる」ための取り組みです。

住民に できること

町外からの移住者を地域で受け入れ、歓迎しよう。また、移住者が困っていたら、積極的に相談に乗ってあげよう。

主要な取り組み

①

住宅の流通促進で目指せ空き家ゼロ

R 4
時点

空き家の流通・売却に向けて取り組んでいるが、所有者が売却などを考えず放置しているケースが多いため、実態調査を行い空き家の流通を図る必要がある。

改善に向けた
必要なこと

「空き家は地域の資産である」と認識してもらえよう、地域住民への理解や空き家活用に関する知識の定着を図るとともに、町内不動産業者とも協力しながら、空き家の掘りおこしや実態調査を行う。

R 13
目標

「住宅は地域の資産」という意識が定着し、空き家の流通がスムーズになり、地域も空き家の掘りおこしに協力してくれている。そして、町内不動産業者との連携が図られており、Win-Winの関係が構築されている。

主要な取り組み

②

空き家リノベーションで若者のまちへ

R 4
時点

住民の高齢化と住宅の老朽化が進み、「古いまち」のイメージが定着してしまっている。建て替えを含む新築も年間 30~40 軒程度と低迷している。

改善に向けた
必要なこと

空き家のリノベーションを推進し、まちのイメージ向上を図るよう、リノベーション推進区域を設定して、その区域内でリノベーションを進めたい人には、補助金や相談支援を行う。

R 13
目標

空き家のリノベーションが普及して移住が進み、若者が自分のやりたいことをできる環境が広がっていることで「新しく」「若い」まちのイメージが定着している。

基本指針 2

未来の活力を
生み出す

“しごとづくり”

施策 12 賑わいをよぶ沿道整備



どういう取り組み？

国道 423 号沿いを中心に、自然景観と調和した店舗の出店や、地元の食材を活かしたレストラン・カフェなどの開店を支援することで、雇用と賑わいを生むための取り組みです。

住民に
できること

国道沿いに出店された店舗を積極的に利用してみよう。

主要な取組み

①

沿道のポテンシャルを活かした地域経済の活性化

R 4
時点

国道 423 号沿いにコンビニや事業所などが出店し、賑わいが出ている。
しかし、国道沿いは民間の土地が多く、市街化調整区域による規制等もあり、整備が進めづらい状態である。

改善に向けた
必要なこと

地区計画ガイドラインや町独自の提案基準による小規模開発を地元住民の理解のもと進めていく。また、自然景観と調和した事業所・店舗づくりを行うことや、核となる地域を定め、そこを中心に開発を進めることで、積極的な地域のブランディングを進めていく。さらに、出店を希望する人や何か作りたい人への相談支援なども充実を図り、夢を実現できるまちづくりに取り組む。

R 13
目標

国道 423 号沿いを中心とした幹線が、町に訪れる人たちのゲートウェイとなっている。「豊能らしい」自然を活かした新しい価値、また景観に配慮した事業所や店舗が賑わいを作り、街並みに活気もたらされ、経済が循環している。

主要な取組み

②

自然景観を活かしたまちの魅力でおもてなし

新

R 4
時点

少しずつカフェや飲食店など、口コミで人気が出ている店がオープンしている。

改善に向けた
必要なこと

出店しようと思ってもらえるような規制緩和や相談支援に取り組むとともに、住民が主体となり景観づくりや食のメニュー作りに取り組む。

R 13
目標

豊能の自然の中で、地元食材を使った、「豊能オリジナル」の食を楽しめる店が町の魅力として根付き、全国から人が訪れている。

施策 13 まちなか起業者を応援



どういう取り組み？

まちなかで起業したい人を掘り起こしたり、自然に囲まれた環境で働きたいと考える若者によるローカルベンチャーが起業できるよう、起業希望者をまち全体で「応援」する取り組みです。

**住民に
できること**

商店街を積極的に利用しよう。そして、商店街活性化の取り組みにも参加してみよう。

主要な取組み

①

既存商業地の活性化

新

R 4
時点

営業できていない店舗が増加していることや、町外の大型ショッピングモールなどに客が流出している。
また、土地利用に制限があり、店舗の誘致も難しい。

改善に向けた
必要なこと

店舗・企業誘致だけでなく、「まちおこし」として住民や民間企業も巻き込み、町内商品を掘りおこすことや、地域に根差した商店の情報発信・ブランディングに取り組むことで、町外からの来客を増加させる。また、土地利用の規制緩和にも取り組む。

R13
目標

産官学連携により、学生を中心とした商店街の活性化にかかわる組織が立ち上がり、少しずつ地域の魅力となるような店舗ができている。どの店舗も町民に人気で豊能町産の商品も積極的に取り扱われており、地域に根差した展開により、経済が循環している。

主要な取組み

②

持続可能な地域社会をつくるローカルベンチャーの創出

新

R 4
時点

トヨノノ応援会による起業に向けた伴走支援や、ふるさと納税制度を利用した起業家支援を実施しているものの、その数は多くない。

改善に向けた
必要なこと

地域人材の掘り起こしと伴走型支援、マッチング支援ができる中間支援組織を設立し、ローカルベンチャー（地域課題の解決と持続可能な地域社会づくりのために起業したベンチャー企業）の起業支援や外部人材の流入を行う。

R13
目標

ローカルベンチャーが起業され、地域社会における自立型経済圏づくりが活発化している。また、起業したい新たな人材を発掘・育成できる「自走する仕組み」が形成され、加速度的にローカルベンチャーの創出が広がっている。

施策14 仕事づくりのための環境づくり

どういう取り組み？

本町でもテレワークを使えば仕事ができるということを積極的にアピールし、都会から自然に囲まれた環境で仕事をしたいという人が訪れるよう、働く環境を整備する取り組みです。

住民に
できること

新しく整備されるコワーキングスペースを活用しよう。

主要な取り組み

①

テレワークしやすい環境の整備

新

R4
時点

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークが全国的に推奨されている。そのような中で、豊能町は自宅で仕事ができるだけのスペースを確保しやすいことや、自然に囲まれた住み良い環境であることから、テレワークと大阪市内等への通勤が両立できる環境にある。

改善に向けた
必要なこと

テレワークを推奨し、時間の新しい使い方を提案することで、充実した自分の時間を持つことができる住民を増やす。また、テレワークを推奨している企業と連携し、テレワーカーを増やすための地域づくりにも取り組む。

R13
目標

場所に捉われない多様な働き方が定着することで、テレワーカーが増加している。また、空き家や公共施設のリノベーションが進展する中で、テレワークを推奨する企業の流入があり、自然環境を活かしたテレワークタウンとして認知されている。

主要な取り組み

②

都会から仕事にくる自然に囲まれたコワーキングスペース

新

R4
時点

事務所スペース、会議室、打合せスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスペース（コワーキングスペース）がない。

改善に向けた
必要なこと

公共施設再編による空き施設などを活用してコワーキングスペースを整備することで、都会にはない自然の中で仕事ができる魅力ある環境を作る。

R13
目標

自然に囲まれたコワーキングスペースとして、都市部の人に人気になっており、仕事をするために訪れる人がいたり、そこから関係人口として、まちづくりに関わる人たちも増えている。

施策 15 新しい人と働き方の受け入れ

どういう取り組み？

ベンチャー企業の受け入れを積極的に行うことで、「ベンチャー企業を応援するまち」というイメージを定着させ、多様な働き方を実現できる働きやすいまちを目指す取り組みです。

**住民に
できること**

多様な働き方を実践してみよう。そして、企業は多様な働き方ができる環境を整備しよう。

主要な取り組み

①

ベンチャー企業のための稼げる受け皿づくり

新

R 4
時点

在宅などで起業している可能性はあるものの、ベンチャー企業の実態把握はできていない。しかし、テレワークの普及と住宅取得のしやすさなどから、町内でも仕事ができる環境が構築できることが理解されてきている。

改善に向けた
必要なこと

ベンチャー企業のスタートアップ支援や、協力をする民間団体の形成を図り、起業しやすい環境をつくるとともに、公共施設再編による空き施設の活用や、高速通信網などのインフラ整備に取り組む。さらにワーキングスペース以外の魅力づくりによって、快適に仕事をするができる環境づくりも進める。

R 13
目標

豊能町で起業したいベンチャー企業が増え、地域の人たちと協力しながら経営を進めており、「新しいことに取り組む、ベンチャー企業を応援するまち」というイメージが定着している。それが相乗効果となって若者世代の転入も増加している。

主要な取り組み

②

多様な働き方の推進

R 4
時点

障害者の就労に対する壁が取り除かれていない。また、ひきこもりやニートの人たちも多く、これらの人々の就労を促進しなければならない。また、町内に働ける環境も少なく、働き方にも選択肢があまりないことから、これらの改善が必要である。

改善に向けた
必要なこと

多様性（ダイバーシティ）に対する理解を広め、誰もが個性を活かして働ける環境づくりを進める。また、ひきこもりやニートの人たちへの就労支援をきめ細かく行える体制を整備し、就労に結び付ける。その他、農福連携など、新しい働き方についても検討や研究を行い、積極的に取り入れていく。

R 13
目標

高齢者、障害者、女性が働き、活躍できる雇用環境があり、ひきこもりやニートの人たちも就労に結びつくことで、労働力不足が解消されている。また、正規雇用だけでなく、パートタイムやフリーランスなど、働き方を選択できる事業所が増えることで、自分の望むライフスタイルを確立できる環境がある。

施策16 地域でお金が回る仕組みづくり



どういう取り組み？

農作物と地域新電力という2つの軸で、地域で作ったものを地域で消費する地域循環型経済をつくりだすことを目指す取り組みです。

**住民に
できること**

豊能町産のモノを地産地消するように意識してみよう。電力も地域新電力を利用して、まちづくりに貢献しよう。

主要な取り組み

①

豊能で作り、豊能で売る。地域循環型経済の推進

新

R 4
時点

地域経済の循環率が低く、町内での消費が少ない。また、住民の方が作った製品や商品の市場流通が少ない。

改善に向けた
必要なこと

住民が持っているスキルを掘り起こし、魅力的な商品開発を行える土壌を作りつつ、それらを販売できる仕組みや、実際の販売拠点の整備、PR活動などへの支援を行う。また、町内の事業者と連携し、既存の商品についても地産地消を進めたり、デジタル地域通貨の導入などにも取り組む。

R 13
目標

地域内でモノやお金が還流する仕組みを構築し、生産と消費と体験を組み合わせた新しい地域経済モデルが誕生している。また、デジタル地域通貨の流通や、住民の持つスキルから生まれた新しい商品の販売、それを軸にした地域商社の形成などにも取り組んでいる。

主要な取り組み

②

地域新電力で新しいまちづくり

R 4
時点

令和2年7月に地域新電力会社「株式会社 能勢・豊能まちづくり」を設立し、10月より両町の公共施設11月の供給を開始。令和3年秋には、一般家庭や事業所に供給を開始した。

改善に向けた
必要なこと

地域新電力会社を地域に浸透させるため、アンバサダーの役割を担う人材の確保に協力する。また、まちづくり事業に取り組むための住民ニーズを把握する。

R 13
目標

地域新電力会社が地域に浸透したことで、住民への理解促進のほか、再生可能エネルギー比率の高い電力供給が進み、CO2削減に寄与するほか、収益の一部を「まちづくり事業」に還元することができている。また、安定的な経営の継続に向けた雇用の創出にも取り組んでいる。

施策17 地域にお金を呼び込む仕組みづくり



どういう取り組み？

「豊能町らしい」体験ができるよう、自然を活かした観光・遊び・食のコンテンツを整備することで、町外からお金を呼び込む仕組みをつくる取り組みです。

**住民に
できること**

豊能町の魅力を町外に発信して、多くの人から観光に訪れてもらえるようなまちづくりを進めよう。

主要な取組み

①

お金を生む、人がつどえる拠点トヨノステーション

新

R4
時点

人が集ったり、交流できる拠点型の施設がなく、観光に訪れても体験や消費行動ができる場所に乏しい。

改善に向けた
必要なこと

訪れる人も、住んでいる人も利用できる自然を活かした拠点を整備し、地域のにぎわいづくりと働く場を提供する。

R13
目標

豊能町の特産品やオリジナルの商品を食べながら、美しい自然や建物で写真が撮影できたり、「豊能らしい」体験コンテンツを楽しむことができる。

主要な取組み

②

自然の中で見る・遊ぶ・食べる。ロケーションを活かしたスポットの創出

新

R4
時点

自然をまちづくりに活用できておらず、自然を活かした観光スポットが形成されていない。また、設備面の整備が進んでいないことから、町外からの観光客を受け入れる体制が今後の課題である。

改善に向けた
必要なこと

町外の観光客を受け入れていくために、住民と協働による観光の魅力づくりを進めていく。また、本町の最大の魅力である自然を積極的に活用した観光スポットの整備や、周辺の施設整備に取り組み、町外から人が訪れてくれるような体制を整える。さらに、民間と連携し消費行動につながるよう店舗を増やしていきつつ、PRにも注力し魅力を町外に発信する。

R13
目標

公民連携の取り組みで、アウトドアが満喫できる農業体験、バーベキューやキャンプなど、自然と共存する新しい生活スタイルがデザインされている。また、それらの生活スタイルを目標に、町外からも人が訪れ、直売や飲食の提供により地域に潤いが生まれている。

施策 18 新しい農業でつくる「とよのブランド」



どういう取り組み？

衰退する農業を活気づかせるため、農福連携などの新しい取り組みも行いながら新規就農者を増加させ、全国的に注目をあびる「とよのブランド」の農作物をつくり出すことを目指す取り組みです。

住民に
できること

障害者が個性や能力を発揮できる農業環境を構築しよう。そして、作られた農作物をネット販売の販路で販売できるようにしよう。

主要な取り組み

①

地域と共創する高付加価値農産物の生産

新

R 4
時点

新規就農者が減少しており、特に若年層は決定的に不足している。また、農業従事者の高齢化が進み、農業技術の継承も難しくなっている。
農作物の品質は高く保たれているが、広く流通しているところまでは至っていない。

改善に向けた
必要なこと

就農支援塾の拡充を図り、ICT など先端技術や農産物関係の専門家の招聘なども行いながら、新規就農者に対する支援と、確実な農業技術の継承を行う。また、教育機関とも連携し、若年層の関心を高めつつ、農業に対する知識を身に付けさせる場も設ける。さらに、農産物自体のブランディングも行い、競争力向上を図る。

R 13
目標

着実に販売農家が増え、比較的若い世代が営農をし、農産物を生産している。また、営農技術が、マニュアル化やデジタル化により、確実に継承される体制が構築されている。そして、豊能ブランドの農作物が全国的に有名となり、それらがネット販売等も通じて、町外からの収益を生み出している。

主要な取り組み

②

みんなが笑顔になる農福連携の推進

R 4
時点

農福連携のノウハウがなく、農家と障害者が交流する機会もない。また、相互理解も不十分であり、農家側の障害者に対する理解と、障害者の農業に対する知識を深めていく必要がある。

改善に向けた
必要なこと

農家と障害者の交流機会として、特別支援学校からの研修や、職場体験などを行う。また、障害者支援団体側も、農業との連携について理解を深め、農家として働くということを障害者に知ってもらえる機会を生み出していく。また、ICT 技術の導入など、より就農しやすい環境を構築する。

R 13
目標

農福連携が推進されることで、就農者が増加し、遊休農地が解消され、農業及び農作物販売が活性化されている。また、障害者雇用が増加し、自立した生活を送れる人が多くっており、障害者にとっても住み良いまちが実現されている。

施策 19 「とよのブランド」をまちの魅力に



どういう取り組み？

農作物に留まらず、町内で作成する商品や有害鳥獣の駆除した動物の肉などを「とよのブランド」として魅力的なものへと磨き上げ、広く商品を販売できるようにする取り組みです。

**住民に
できること**

豊能町ならではの特産品開発に取り組もう。そして、その特産品を町外に向けて SNS 等を使って発信しよう。

主要な取組み

① “とよのん×企業”で新しい町の特産品

新

①

R 4
時点

「とよのん」関連商品は一定数あるものの、企業とのコラボレーションによる商品がないなど、新しい商品開発ができていない。

改善に向けた
必要なこと

「とよのん」の認知度 UP はもちろん、企業等へ積極的にアプローチし、企業とのコラボによる商品開発を推進する。また、完成したコラボ商品の積極的な PR とともに、販売を展開していくための、オンラインショップも開設する。

R13
目標

企業とコラボした新しい商品開発や、「とよのん」のデザインを取り入れたお菓子、パッケージ等の商品が、町の特産品として注目され、町公認のオンラインショップ等による販売促進や、ふるさと納税制度の返礼品としての活用など、町内外に向けて積極的なブランディングを行っている。

主要な取組み

② 農作物を守り命をいただく有害鳥獣の駆除と活用

新

②

R 4
時点

有害鳥獣の狩猟であっても、動物愛護の観点から悪とされるようなイメージを持たれる風潮が出てきていることから、猟友会の新規加入者が皆無であり、高齢化が進んでいる。また農地周辺の有害鳥獣対策もあまり進んでいない。

改善に向けた
必要なこと

狩猟に対するイメージの改善を図る事や、狩猟に参加することによるメリットを生み出し、新規加入者を増やす必要がある。また、農地周辺の有害鳥獣対策として、町全体で電柵や罠、囲いの設置に取り組む。さらに、ジビエ料理店や加工場なども整備する。

R13
目標

生態系保全を考慮した有害鳥獣を駆除する者や団体が継続的に確保されているほか、農地周辺の電柵や罠、囲いなども完備されており、有害鳥獣対策が図られている。また、シカやイノシシの肉を加工し、美味しい「とよのブランド」とすることで、ジビエ料理として流通されている。

施策 20 「とよのブランド」でまちを元気に



どういう取り組み？

「とよのブランド」の販路を拡大し、維持し続けるためにも販売経路の確保や、まちづくり農業法人の立ち上げなどを行う取り組みです。

**住民に
できること**

豊能町産の農作物を地産地消しよう。そして、豊能町の農業の魅力を発信したり、自分で体験してみたりしよう。

主要な取組み

①

農産物直売所で地産地消

R 4
時点

直売所の規模が小さく、農産物を陳列するスペースが狭いなど、販売の阻害要因となっている。また、規模を拡大するためには、農産物の供給量も増やしていかなければならない。さらに、直売所へのアクセスについても改善が必要。

改善に向けた
必要なこと

新規就農者増加の取り組みを進めながら、町内の農作物生産量を高めていきつつ、ブランディングを行い、商品の競争力を高めていく。また、それらを販売できる場所や拠点をつくるほか、専門家や企業と連携しながら、ネット販売等の販路を開拓する。

R 13
目標

安定的な農産物の供給が行われ、それを適切な規模で販売できる場所がアクセスのしやすい場所に開かれている。また、ネット販売や移動販売の販路も整備され、広く本町の農作物が流通している。

主要な取組み

②

農空間のポテンシャルを引き出す「まちづくり農業法人」

R 4
時点

農業は本町の主要産業であるが、担い手の減少・高齢化により、荒廃する農地が増加している。また、農地の貸し出しや譲渡なども引き受け手がいない状態が続いている。

改善に向けた
必要なこと

農業の継続のために、行政としても積極的な支援を行い、法人との連携、あるいは町による農業法人の立ち上げなども検討しながら、保全管理がしっかりできる体制を構築する。
さらに、農業に対する住民の関心を高めるため、他分野と連携した取り組みも行う。

R 13
目標

「豊能町ならではの」農村の魅力が生み出され、日本の原風景を色濃く残した田園風景を作り出し、それに惹かれた若手の新規就農者が増加している。そして、農業が観光・産業・教育・住環境などにもよい影響を及ぼし、まち全体に活気があふれ人口が増加している。

基本指針 3

緑の中で
楽しく暮らせる
“まちづくり”

施策 21 快適で住みやすい環境の整備



どういう取り組み？

ICT、IoT や AI などの最先端技術を活用してスマートシティを実現し、生活の質（QoL）の向上と、だれもが安心して快適に暮らせるまちづくりを目指す取り組みです。

**住民に
できること**

公共交通機関を積極的に利用しよう。そして、スマートシティについても理解を深め、実際に活用してみよう。

主要な取り組み

①

まちづくりを支える交通サービスの提供

R 4
時点

東西間をつなぐ公共交通の利便性が悪く、自家用車がなければ移動が不便である。また、阪急バスや能勢電鉄などの公共交通の利用者が減少しており、存続をし続けていくためには、利用客増加の取り組みと、利便性を向上させるための改善を図らなければならない。

改善に向けた
必要なこと

公共交通の利用状況を分析し、実態に即した新しい交通計画を策定することで、体系的に交通網の改善を図る。また、AI オンデマンド交通など新しい交通の可能性を検討し、利便性を向上させることで、町内外を人が行き交うようにする。

R 13
目標

自動車の運転が困難な人であっても、町内を快適に移動することができる交通手段が整備され、AI オンデマンド交通やスローモビリティなどが導入されている。また、能勢電鉄と北大阪急行の 2 WAY が浸透しており、町外との行き来もしやすく多くの利用者と賑わっている。

主要な取り組み

②

ICT・IoT 技術によるスマートシティの実現

新

R 4
時点

ICT・IoT 技術を活用したスマートシティの実現に向けて、大阪スマートシティパートナーズフォーラム（OSPF）と連携し、実証・実装実験の取り組みを始めている。また情報格差（デジタルデバイド）の解消に向けたスマホ教室などにも取り組んでいる。

改善に向けた
必要なこと

実装するサービスを増やしていきながら、情報格差の解消や ICT・IoT 技術に対する住民の意識改革も行い、だれもが便利で快適な暮らしを送れるスマートシティを実現するための基盤づくりを進める。また職員の意識改革や、財政基盤の構築も進める。

R 13
目標

コンパクトスマートシティが実現され、住民の利便性と生活の質（QoL）が向上している。また、情報格差が解消し、高齢者もスマホを使ってサービスを利用している。

施策 22 安心・安全なまちの基盤整備



どういう取り組み？

大規模災害に備えた防災対策と、社会インフラの適切な維持管理を行うことで、だれもが安心して暮らせるための町の基盤を整備する取り組みです。

**住民に
できること**

災害が起こっても自分の身を守るように事前の準備をしておいたり、地域の訓練や講座に参加したりしてみよう。

主要な取り組み

①

防災・減災対策の推進（防災意識の普及・啓発）

R 4
時点

大規模災害に備え、自主防災組織の組織化を進め、地区ハザードマップの作成が行われているが、一部地域では未組織となっている。

改善に向けた
必要なこと

すべての地区で自主防災組織等による避難行動要支援者への支援が行われるなど、住民主体となった防災・減災対策を図る。また、有事に向けた訓練や出前講座の実施などにより、住民の防災意識を向上させる。さらに、町防災部局と自主防災組織の連携なども行いつつ、災害に強いまちづくりを進めていく。

R 13
目標

自助のみならず地域や身近な人で助け合う共助が機能しつつ、誰もが安心して暮らせる災害に強いまちづくりや、支援体制が図られ、防災・減災の取り組みが進んでいる。

主要な取り組み

②

老朽化する社会インフラの適正な維持管理

R 4
時点

過去の宅地開発に伴い整備されたインフラの老朽化が一気に押し寄せている。また、人口減少による収入の減少や、既存インフラの規模等が人口に対して過大になっているなどの問題がある。

改善に向けた
必要なこと

交付金や補助金等を活用しながら計画的な点検調査・更新を実施していく。また、人材の育成にも注力し、専門的な技術を持った職員を採用するなど、技術力確保にも取り組みつつ、民間企業との連携も図り、持続可能な体制の構築を進めていく。

R 13
目標

計画的な点検調査・更新を繰り返し実施することで、経費の平準化とライフサイクルコストの低減を図り、持続可能なインフラの維持管理が行われている。また、民間の力を活用しながら運営を行っている。

施策 23 持続可能な行財政運営の推進



どういう取り組み？

持続可能で効率的・計画的な行財政経営を行うために、自治体 DX の推進や行財政改革などを行いながら、行政サービスの効率化と健全化を図る取り組みです。

住民に
できること

デジタル化した行政サービスを積極的に利用してみよう。

主要な取り組み

①

自治体 DX の推進

R 4
時点

国が策定した自治体 DX 推進計画に基づき、重点取組事項から取り組みを進める準備を行っている。

改善に向けた
必要なこと

ネットワークやセキュリティなどの環境整備の強化と、専門的な知識をもった人材の確保・育成を行う。また、自治体情報システムの標準化・共通化への対応や、行政手続きのオンライン化、ICT 技術や AI を導入することによる業務効率化なども進めていく。

R 13
目標

先端技術の活用によって、住民一人ひとりのニーズにあったサービスが必要な時に受けられるなど、利便性が大幅に向上している。また、行政も、ICT 技術や AI 等を活用し、業務効率化を図ることで、人的資源を行政サービスの更なる質の向上につなげていく。

主要な取り組み

②

効率的・計画的な行財政経営の推進

R 4
時点

「行財政改革プラン 2019」に基づき、組織・機構、行政経営、財政運営、施設運営の 4 つの改革実現に向けて取り組んでいる。

改善に向けた
必要なこと

事務事業を見直し、施設の再編・再配置を行い、合理化を図りつつ、補助金等を有効活用しながら財政運営を行う。また、事業の民間委託、民営化の推進、ふるさと納税等自主財源の確保や町税の公平公正な課税と徴収による税収確保などにも取り組む。

R 13
目標

財政構造の柔軟性が維持され、財政調整基金の取り崩しに頼らない持続可能で健全な財政運営が図られている。

施策 24 地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化



どういう取り組み？

地域のつながりを起点にした新しいコミュニティを形成し、地域が自立をして、自分たちのまちは自分たちでつくるという意識のもと、行政と協働のまちづくりを目指す取り組みです。

**住民に
できること**

地域のコミュニティ活動に参加しながら、地域の人と交流を深め、協力してできるまちづくり活動と一緒に取り組んでみよう。

主要な取組み

①

自立した地域コミュニティ活動がしやすい環境の整備

R 4
時点

地域で主体的に活動する人達への支援を行っている一方で、コミュニティの活動の場として気軽に集まれる場所が限られており、活動の広がりが阻害されている。しかし、福祉・介護関係では多くのコミュニティ活動が独自で行われている。

改善に向けた
必要なこと

地域の中で気軽に集まれるコミュニティスペースを整備し、すでに活動をしている人たちのコミュニティを広げていきつつ、コミュニティ同士のつながりを広げるための機会づくりや、地域との関わりを形成できるよう環境整備を行う。また、それらの活動をまちづくりにつなげ、共創できる意識の醸成を行う。

R 13
目標

地域課題を解決するためのコミュニティが形成され、地域イノベーションが進んでいる。また、その周りでは、まちづくり法人がコミュニティ間をつなぎ、町全体が活気に溢れている。地域の中では、気軽に集まり交流が図れるコミュニティスペースが形成され、地域の人たちが積極的に地域活動に取り組んでいる。

主要な取組み

②

自分たちの町は自分たちで。協働のまちづくり

新

R 4
時点

行政と自治会が連携し、地域ごとのまちづくりに取り組んでいるが、高齢化により自治会加入率が低下しており、住民が地域との関わりを持つ機会が減ってきている。

改善に向けた
必要なこと

行政と自治会が地域コミュニティの実態を認識し、活動の活発化に向け、自治会だけでなくボランティアなどの地域コミュニティの担い手と協働して、自主的な活動への参加のための意識醸成に取り組みつつ、住民だけでは難しいことは行政も積極的に協力し、協働のまちづくりを進めていく。

R 13
目標

住民が主体となって自らのまちを作り上げており、地域と行政の適切な役割分担のもと、コミュニティが地域の特性を生かした協働のまちづくりに取り組んでいる。

施策 25 だれもが個性を発揮できる社会の実現



どういう取り組み？

住民一人ひとりの個性を大切にしながら自分らしく活躍できる場づくりと、安心して快適に暮らすことができるまちづくりを行う取り組みです。

**住民に
できること**

自分の得意なことを活かして、地域活動やまちづくり活動に参加してみよう。

主要な取り組み

①

だれもが町の人“財”。みんなが自分らしく活躍できるまち

R 4
時点

高齢者の集える場はある程度充実しているものの、集まる人の固定化がされつつある。また、障害者や子どもについては、そういった集まる場所が少なく、多世代交流を気軽に行えるような場所もない。

改善に向けた
必要なこと

社会福祉協議会を中心に、ボランティア団体や民生委員、地域住民が協働しながら、多世代交流の拠点をつくりあげていく。また、自分の個性や能力を活用して、お互いに支えあえる関係性が作れるような機能を持たせる。

R 13
目標

高齢者、障害者、子どもなどが世代や属性を超えて集い、いつでも誰かがいるようなみんなの居場所が作られている。また、自分の個性や能力を活かして周りの人を幸せにし、自分も周りから幸せにもらえる環境がある。

主要な取り組み

②

福祉のまちづくり推進

R 4
時点

本町は主要駅などから公共施設に向かう道路が「大阪府福祉のまちづくり条例」の基準に既存不適格であり、公共施設についてもバリアフリー・ユニバーサルデザイン化が必要である。

改善に向けた
必要なこと

道路改修により、交差点や歩道の段差解消と点字ブロック敷設を行う。また、公共施設についてもバリアフリー・ユニバーサルデザインを進め、誰もが使いやすい施設にする必要がある。さらに、様々な要因で外出に困っている人が気軽に出られるまちづくりを進める。

R 13
目標

だれもが自らの意思で自由に移動でき、安心して快適に暮らすことができる福祉のまちづくりが進められている。

施策26 環境に優しいまちづくり



どういう取り組み？

ごみやCO₂の排出を減らし、豊能町の豊かな自然を守るために、ICT技術なども活用しながら低炭素社会の実現を目指す取り組みです。

**住民に
できること**

ごみの分別をしっかりと、4Rを推進しよう。また、電気自動車や再生エネルギーの使用を検討してみよう。

主要な取組み

①

ごみの適正な処理と減量・資源化

R4
時点

「第2次ごみ処理基本計画」に基づき、ごみの減量・資源化に向けて取り組んでいるものの、目標達成には至っていない。

改善に向けた
必要なこと

ごみの有料化や4Rの推進を行うとともに、ごみの減量・資源化の街頭キャンペーンや、子どもたちから地域に優しい行動ができるように、こども園などや小中学校で環境教育を行う。

R13
目標

ごみの減量と資源化が進み、CO₂排出量も削減され、資源循環型社会が構築されている。

主要な取組み

②

ICTと自然が融合した低炭素なまちづくり

新

R4
時点

低炭素社会（ゼロカーボン）が我が事になっていない人も多く、意識が醸成されていない。また電気自動車用のステーションなどもなく、実質的な低炭素社会形成に向けた取り組みが進んでいない。

改善に向けた
必要なこと

低炭素社会形成に向けた取り組みや、ICTを活用した環境保全、住民の意識醸成などに取り組む。また、まちの魅力である豊かな自然と共存できる環境をつくる。また、電気自動車用ステーションの普及促進などにも取り組む。

R13
目標

ICTを活用したまちづくりと自然環境が融合され、豊かな自然から季節の移ろいを感じることができる。さらに、電気自動車や太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーも普及し、低炭素社会の形成に向けた取り組みが進んでいる。

施策27 豊かな自然を大切にするまちづくり



どういう取り組み？

豊かな自然とふれ合うことで、その大切さを感じ取りながら、豊能町の魅力である「里山」を守り続けるための取り組みです。

住民に
できること

森林保全の活動に参加して、森林や自然の大切さを実感してみよう。

主要な取り組み

①

豊かな自然が育む動植物の保全

R4
時点

豊かな自然に囲まれ、川面を彩るホタルの群生や希少な動植物も確認されているが、自然保護の専門家がおらず、保全していく方法や町の方針が明確でない。

改善に向けた
必要なこと

住民が動植物について理解を深め、共存共栄していくための意識啓発を行う。また、その保全方法を大学等の専門機関と連携しながら検討する。

R13
目標

住民が主体となって保全活動に取り組み、豊能町の魅力である里山の環境を守っている。

主要な取り組み

②

自然とふれ合える場づくり

新

R4
時点

森林整備の担い手も高齢化しており、新たな担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。また、土地所有者が不明の山林など、整備作業を行うこともできない場所も存在しており、行政主体での整備も行うことが難しくなっている。

改善に向けた
必要なこと

子どもや若者が自然とふれ合う機会をつくり、森林整備の担い手として協力してもらえる人の育成を行う。また、森林組合や民間企業などと連携し、森林整備の技術力向上とノウハウの蓄積などを行う。さらに、遊歩道やキャンプ場など、自然と触れ合いやすい環境を作っていく。

R13
目標

地域住民や子どもたちによって、里山保全活動が行われている。また、子どもにとっては学びの場としても活用されている。さらに、里山の豊かな自然を活かしたキャンプ場やレストランなどが展開されている。

施策 28 魅力ある観光資源の発掘と活用

どういう取り組み？

本町の観光資源の発掘と、広域観光の中継地点として賑わいと人の往来の増加を目指す取り組みです。

住民に
できること

豊能町の歴史的な魅力を、SNS 等を通じて町外に発信してみよう。

主要な取り組み

①

とよの探訪～歴史が語る豊能の魅力～

R 4
時点

町内には有名な観光資源がなく、近隣市町に比べると見劣りしてしまう。また、案内看板、パンフレットなども更新ができていない。

改善に向けた
必要なこと

案内看板などの環境整備や城跡の本丸復元など、人が訪れる環境や史跡を整備する。また、広域観光の経由地として立ち寄ってもらえる環境や道路、駐車場、トイレなどの観光地に必要な施設の整備にも取り組む。

R 13
目標

豊能町を探訪したいと思う史跡が整備され、観光名所として賑わっている。また、京都や日本海方面など近隣市町が持つ観光資源への中継地点として人の往来が増えることで、本町の魅力も注目されるようになっていく。

主要な取り組み

②

ハイカー・バイカー・サイクリストの聖地

新

R 4
時点

観光資源が不足している中、ハイカー、バイカーやサイクリストは増加傾向にあり、1つの観光の魅力が生まれている。しかし、休憩をするスペースや店舗が少なく、訪れてもらっても消費行動をしてもらえない環境になっている。

改善に向けた
必要なこと

ハイカー、バイカーやサイクリストに優しい道路環境を実現するとともに、コースマップの作製や沿道に飲食店や休憩スペースを設置できるような支援を行う。また、他市町の観光資源とのコラボなども実施し、中継地として通ってもらえるような取り組みも進める。

R 13
目標

豊能町は観光の中継地として面白いという認識が広まっており、休日にはハイカー、バイカーやサイクリストで賑わっている。また、ハイキングコースやサイクリングコースも整備され、休憩スペースや店舗などでは町内外の人々が交流を深めている。

施策 29 交流人口増加への取り組み



どういう取り組み？

憩いの拠点やクラインガルテンといったまちの魅力となるコンテンツを整備することで、町外から訪れる交流人口を増加させる取り組みです。

**住民に
できること**

まちの魅力を再発見して、魅力を磨く取り組みに参加してみよう。そして、余暇を十分楽しもう。

主要な取り組み

①

情報発信と憩いの拠点づくり

新

R 4
時点

憩いの拠点として機能するような施設が、現在は町内に存在しない。また、情報発信するための観光資源が不足・未整備の状態であり、それらの整理を行い、コンテンツを整備しなくてはならない。

改善に向けた
必要なこと

観光資源をはじめとした町のコンテンツ整備に取り組みつつ、それらを発信したり、町内外の人が集まれる憩いの拠点などを整備する。

R 13
目標

コンテンツ整備が進んでおり、情報発信がわかりやすくなされている。また、東地区と西地区で憩いの拠点が整備され、そこに町内外の人が集まりながら、さまざまな取り組みが進められている。

主要な取り組み

②

クラインガルテンでナチュラルライフ

新

R 4
時点

滞在型の市民農園がなく、農業に取り組みたい人が取り組める環境にない。また、法的な条件整備ができておらず、農用地指定の解除など、市民農園運用に向けた法整備が必要となっている。さらに、獣害対策ができておらず、それらの対策を進めないと市民農園が運営できる環境にない。

改善に向けた
必要なこと

優良な農地の確保、遊休農地の整備を進めつつ、市民農園を運営できるよう法令上の条件整備に取り組む。また、町内の農業従事者の理解と支援も得ながら、本町で農業に取り組みたいと思う人を増加させる取り組みも行う。

R 13
目標

市民農園が実現することにより、農業の活性化と遊休農地の発生防止が図られ、若者の農業参加にもつながっている。また、一部の市民農園利用者は、本町に移住をし、町内で農業に従事している。

第3章 豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1. 総合戦略の考え方

まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という）とは、平成27年に策定が努力義務として設定された、『「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す』ことができるよう、5か年ごとの目標を立て、その目標に向けて取り組みを進めるための計画です。分野としては地方創生に位置づけられますが、ただ産業活性化に留まらず、観光施策の推進による雇用産出や、働きやすい環境を作るための子育て支援の充実、住民協働から生まれる新たなビジネスモデルの構築など、多岐にわたる取り組みが求められます。

基本計画にて掲載した「主要な取組み」のうち総合戦略事業として特に取り組む施策について、基本目標ごとに再掲し、それらの進捗を評価するための重要業績評価指標（KPI）を設定し、総合戦略として取り組みます。

2. 総合戦略の施策体系

本計画では、人口減少・超高齢社会の到来により迎える「厳しく困難な未来」を変えるための基本目標として、平成27年度に策定した「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略」と同じ目標を掲げ、施策を展開します。

基本目標1 若年層が選びやすい環境をつくる

豊かな自然や住宅ストックを活かしつつ、若年層が豊能町を選びやすい環境を整えます。

基本目標2 「住みたくなる」子育て環境をつくる

子どものために住みたくなる、住み続けたいとなる明確な価値を創造します。

基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる

観光やしごとづくりによる昼間人口の増加と地域経済の活性化を実現します。

基本目標4 避けることができない未来にそなえる

人口減少・超高齢社会が到来しても持続可能なまちに向けた様々な基盤・環境を整えます。

基本目標 1 若年層が選びやすい環境をつくる

高齢化が進展する中で、若年層を増加するために、住環境の整備や、空き家の流通、公共交通機関の利便性の向上などを図るとともに、その魅力を町外に広く発信することで、本町に多くの若者が魅力を感じ「住んでもらう」、そして「住み続けてもらう」まちを目指します。

◆取り組む施策

基本指針	基本施策	施策	主要な取組み
1	4	9	まちのファンを増やすシティプロモーション
1	4	11	住宅の流通促進で目指せ空き家ゼロ
3	1	21	まちづくりを支える交通サービスの提供

◆KPI 評価項目

KPI 評価項目	R 2 (基準値)	R 3	R 5	R 7
トヨノノ PORTAL の年間閲覧件数 (件)	90,858	100,000	121,000	146,410
空き家バンクの新規登録件数 (件)	9	10	20	30
阪急バス豊能西線の年間利用者数 (人)〔IC 乗車のみ〕	176,696	170,000	200,000	250,000

基本目標 2 「住みたくなる」子育て環境をつくる

本町は、合計特殊出生率が日本最下位であり、少子化対策への取り組みが喫緊の課題となっています。少子化対策として、子どもを産み育てる環境をより良くしていくことはもちろん、教育についても、保幼小中一貫で学び続けることができる環境を形成するなど、子どもの育ちの環境の質を向上させることで、町内外の子育て世帯から選ばれるまちを目指します。

◆取り組む施策

基本指針	基本施策	施策	主要な取組み
1	1	2	地域とともにある学校づくり
1	3	7	子どものために充実した保育と親のための多様なサービスの提供
1	3	8	妊娠期からの切れ目ない子育て相談支援体制の充実

◆KPI 評価項目

KPI 評価項目	R 2 (基準値)	R 3	R 5	R 7
地域の意見が学校運営に反映された 回数 (回)	0	0	2	4
待機児童数 (人)	0	0	0	0
子育て支援センターを利用した年間 実人数 (人)	45	65	75	85

基本目標３ 地域の資源をしごととお金にかえる

本町の既存資源である農業を軸に置きながら、新しい産業や労働環境、店舗などをつくっていくことで雇用を生み出し、地域の経済基盤を形成していきます。そして、自分たちで稼ぐことができる地域づくりを進め、それに魅力を感じた町外の企業や起業家、労働者に本町で仕事をしてもらえようなまちを目指します。

◆取り組む施策

基本指針	基本施策	施策	主要な取組み
2	1	12	沿道のポテンシャルを活かした地域経済の活性化
2	3	16	豊能で作り、豊能で売る。地域循環型経済の推進
2	4	20	農空間のポテンシャルを引き出す「まちづくり農業法人」

◆KPI 評価項目

KPI 評価項目	R 2 (基準値)	R 3	R 5	R 7
沿道に新規出店した店舗数（件）	1	1	1	1
特産品を使用した新規商品（とよのブランド）の開発数（商品）	0	0	1	1
新規就農者数（人）	3	6	6	6

基本目標４ 避けることができない未来にそなえる

人口減少・超高齢社会が到来しても、地域の中でお互いに支えあえる関係性を築きつつ、ICT・IoT技術などを取り入れたスマートシティの実現を図ることで、高齢者でも便利で快適に暮らすことができるまちを目指します。

◆取り組む施策

基本指針	基本施策	施策	主要な取組み
1	2	4	元気な高齢者が活躍するまち
3	1	21	ICT・IoT 技術によるスマートシティの実現
3	2	24	自分たちのまちは自分たちで。協働のまちづくり

◆KPI 評価項目

KPI 評価項目	R 2 (基準値)	R 3	R 5	R 7
シルバー人材センターの登録会員数（人）	129	135	155	175
豊能アプリ（自治体版スマートシティアプリ）のダウンロード数（人）	0	500	5,000	10,000
地域づくりに関する学びの場の年間開催回数（回）	0	1	6	6